

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		文部科学省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
国立科学博物館	資産債務型 / 研究開発型	調査研究	-	-	-	-	国立科学博物館として行うべき調査研究について、確実に遂行するよう、外部評価も活用して研究マネジメントを引き続き充実。	限られた資源の中、調査研究と資料収集・保管・展示・学習支援活動を一体的に実施し、さらなる成果を上げるため、部・課等の再編を含めた組織の見直しを検討する。	
	資産債務型 / 特定事業執行型(情報発信・展示・普及・助言等型)	資料収集・保管・展示・学習支援活動	-	-	-	-	入館料の改定による入場料収入等自己収入の増。 学習支援活動として実施してきたティーチャーズセンターについては、地方の館でも同種の事業が定着してきたことに鑑み平成20年度を目途に終了する。	退職手当及び特殊業務経費を除き、一般管理費については平成17年度と比して5年間で15%以上、業務経費については平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。 人件費については、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	国立科学博物館	府省名	文部科学省		
沿革	明治10年1月 上野山内に文部省所轄の「教育博物館」として設置された。 明治14年7月 「東京教育博物館」と改称。 大正10年6月 「東京博物館」と改称。 昭和 6年2月 「東京科学博物館」と改称。 昭和24年6月 文部省設置法により「国立科学博物館」が設置された。 昭和37年4月 文部省設置法の一部改正により自然史科学研究センターとしての役割を果たす機関となった。 平成13年4月 「独立行政法人国立科学博物館」となった。				
役員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		2人	2人	0人	139人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	4,354	4,458	3,222	4,912
	特別会計	0	0	0	0
	計	4,354	4,458	3,222	4,912
	うち運営費交付金	3,379	3,244	3,222	3,304
	うち施設整備費等補助金	975	1,214	0	1,608
		0	0	0	0
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		4,600	4,730	3,506	5,198
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）（単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		5		6	
発生要因		自己収入で購入した固定資産の残存価格等			
見直し案		当法人における利益剰余金の主たる要因は外部資金で購入した固定資産の残存価格であり、見直しの対象としてはならない。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		32		378	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
		6,506	7,334	7,263	7,215

見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	<p>H19年度： 効率化：一般管理費については3.2%、業務経費については1.03%の効率化により、44百万円の改善見込 自己収入の増：H19年度より上野地区の入館料を値上げしたことにより、27百万円の改善見込</p> <p>H20年度： 効率化：引き続き一般管理費については3.2%、業務経費については1.03%の効率化を図り、45百万円の改善見込 自己収入の増：H19年度比1%増の入場料収入を見込み、3百万円の改善見込</p>
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	<p>業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（目標）一般管理費：17年度と比較して5年間で15%以上削減・・・（18年度実績）17年度に比して7.68%削減 ・（目標）業務経費：17年度と比較して5年間で5%以上削減・・・（18年度実績）17年度に比して6.38%削減 <p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（目標）標本資料：5年間で20万点の増・・・（18年度実績）95,377点増（47.7%達成） ・（目標）標本資料情報の公開件数：5年間で15万件の増・・・（18年度実績）30,941件増（20.6%達成） ・（目標）入館者数：5年間で600万人の入館者数・・・（18年度実績）1,761,257人（29.4%達成） ・（目標）ホームページアクセス件数：22年度に年間200万件・・・（18年度実績）1,938,251件（96.9%達成） <p>その他業務運営に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（目標）人件費：17年度と比較して5年間で5%以上の削減・・・（18年度実績）17年度に比して3.2%削減

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		新宿分館	筑波地区	附属自然教育園	産業技術史資料情報センター
		所在地	東京都新宿区百人町3-23-1	茨城県つくば市天久保4-1-1	東京都港区白金台5-21-5	東京都中央区日本橋室町2-1-1
		職員数	45人	26人	10人	2人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		調査研究 資料収集・保管、展示・学習支援活動	調査研究 資料収集・保管、展示・学習支援活動	調査研究 資料収集・保管、展示・学習支援活動	調査研究 資料収集・保管、展示・学習支援活動
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	831 (20)	557 (14)	109 (3)	77 (2)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	831 (20)	562 (14)	117 (3)	77 (2)

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		資産債務型 / 研究開発型	資産債務型 / 特定事業執行型
事務・事業名		調査研究	資料収集・保管, 展示・学習支援活動
事務・事業の概要		自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究	自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料の収集, 保管, 公衆への観覧, 教育普及事業 (調査研究と不可分一体で実施している)
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	3,627百万円 (1,770百万円)	1,284百万円 (80百万円)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	3,640百万円 (1,771百万円)	1,558百万円 (78百万円)
事務・事業に係る定員 (19年度)		89人	45人
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のユスト、人員等)	自然史科学等に関する中核的研究機関であり、同種の民間主体は無い。	我が国の先導的博物館として、他の公立、私立博物館に対するモデル的・先導的な役割を有しており、同種の民間主体は無い。
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	自然史科学は、遺伝子資源の解明や生物多様性研究の基盤として重要度を増しており、もし廃止した場合、それらに関する研究に大きな悪影響を及ぼす。また科学技術史分野においても、科学技術立国を目指す我が国の基盤であるものづくり文化等に関する実証的研究に大きな悪影響を及ぼすものであり、いずれも我が国の経済に与える影響が大きい。	自然史科学・科学技術史に関する標本資料の収集・保管を行っており、もし廃止した場合、我が国の学術文化の基盤であるナショナルコレクションの充実が不可能となるだけでなく、散逸の危機に瀕するなど、我が国の学術研究の発展に大きな影響を及ぼす。また、それ自体科学技術に関する国民の意識醸成の拠点であるとともに、他の科学館、科学博物館のモデルとなる機関であり、もし廃止された場合、人々が科学に親しみ、また科学技術について主体的に考える機会が確保されず、国民生活に大きな悪影響を及ぼす。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務
	事業開始からの継続年数	130年	130年
	これまでの見直し内容	平成14年に、我が国の産業技術の歴史についての情報拠点として産業技術史資料情報センターを設置した。 平成16年に行われた中期目標期間終了時の見直しにおいては、大学で行われている同種の研究との違いや、科博で実施する目的、社会への還元方法について明確化を行った。 平成19年度には、分野横断的・組織的研究の充実のため室を廃止し、グループ制を導入した。	展示・学習支援活動については、来館者やボランティアの意見・ニーズ等を踏まえつつ、不断に見直しを行っているところである。 平成16年に行われた中期目標期間終了時の見直しにおいては、展示においては日本全体を視野に入れた国立の科学博物館として、また自然史等の中核的研究機関としてふさわしいものに重点化した。教育普及事業においては他の科学系博物館で実施困難な事業に重点化し、研修事業についても学芸員を対象とした専門研修に特化した。 平成18年度には、標本資料の保管体制の強化を図るため、研究者の兼務により、標本資料センターを設置するとともにコレクションディレクターを配置した。
	国の重点施策との整合性	基礎研究の推進、知的基盤の整備(科学技術基本計画) 生態系や生物多様性の保存のための基礎的研究の推進(生物多様性国家戦略)	科学技術に関する国民意識の醸成、次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大(科学技術基本計画) 生物多様性に関し、国民に対し魅力ある学習資源を効果的に提供(生物多様性国家戦略)

<p>(1) 事務・事業 のゼロベースでの見直し</p>	<p>受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)</p>	<p>国立科学博物館が行う調査研究による受益者は、入館者のみならず、国民、国内外の博物館・大学等研究機関の研究者とともに、将来世代まで広範にわたる。そのため、受益と負担の関係は、明確ではない。</p>	<p>国立科学博物館における入館料は、公立博物館の入館料無料原則を踏まえ、展示公開のための最低限の経費の負担としているほか、高校生以下は常設展入館料を無料としている。また、国立科学博物館は、他の科学館、科学博物館のモデルとなる機関であり、モデル的・先導的事業の実施を通して、広く国民が受益者となること等、受益者は単に入館者だけに限定されないことから、受益と負担の関係は明確でない。 さらに、標本資料については、現在世代に活用されるのみならず、将来世代に継承されるものであり、このことにおいても受益と負担の関係は明確ではない。</p>
	<p>財政支出への依存度 (国費 / 事業費)</p>	<p>3,627百万円 / 3,640百万円</p>	<p>1,284百万円 / 1,558百万円 ただし、民間企業等との共催による特別展の開催など、外部の人的・財政的資源を積極的に活用することにより、実質的に法人の予算規模以上の活動を展開している。</p>
	<p>これまでの指摘に対応する措置</p>	<p>別紙 1 に記載</p>	<p>別紙 1 に記載</p>
	<p>諸外国における公的主体による実施状況</p>	<p>(米国)自然史では、スミソニアン国立自然史博物館が、科学技術史ではスミソニアン国立アメリカ歴史博物館等が担っている。スミソニアンは連邦政府が設立した機関で、収入の大部分は政府からの資金である。 (英国)自然史博物館、国立科学産業博物館とも文化・メディア・スポーツ省が出資する外郭公共団体 (Non Departmental Public Body) が運営。 (仏国)国立自然史博物館はGrands Etablissementsと呼ばれる公共機関で、フランス国民教育・高等教育・研究省が所管。パリ工芸技術博物館は、同じくGrand Etablissementである国立工芸院の附属機関。</p>	<p>(米国)自然史では、スミソニアン国立自然史博物館が、科学技術史ではスミソニアン国立アメリカ歴史博物館等が担っている。スミソニアンは連邦政府が設立した機関で、収入の大部分が政府からの資金である。 (英国)自然史博物館、国立科学産業博物館とも文化・メディア・スポーツ省が出資する外郭公共団体 (Non Departmental Public Body) が運営。 (仏国)国立自然史博物館はGrands Etablissementsと呼ばれる公共機関で、フランス国民教育・高等教育・研究省が所管。パリ工芸技術博物館は、同じくGrand Etablissementである国立工芸院の附属機関。</p>
	<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>平成18年度に公表した論文数は213本(研究員一人あたり3.1本)と多く、社会的インパクトのある研究成果も生まれており、効果を上げている。 文部科学省独立行政法人評価委員会においても「社会的にもインパクトのある研究成果は高く評価できる」などの高い評価を得ている。</p>	<p>調査研究により価値付けられた標本については、平成18年度には約95,000点の標本を登録している。 館が保有するこれら約358万点の登録標本や研究成果などの物的、知的、人的資源を活かして、展示や教育普及活動を展開し、業務経費の削減を図る一方で、平成18年度には約176万人の入館者数を達成している(平成13年度の入館者数は約90万人)。 入館者の満足度も極めて高い(H18年度調査で満足度92.6%)。 文部科学省独立行政法人評価委員会においても「企画展、特別展等、職員が渾身の知見、知恵を駆使し、奮闘を重ねた成果が、定量的に明確な数字として上がっている」「博物館の持っている資源を最大に生かそうとする館の意志が随所に現れている」などの高い評価を得ている。</p>
<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	<p>不可欠である。</p>	<p>不可欠である。</p>	

事務・事業の見直し案（具体的措置）	国立科学博物館として行うべき調査研究について、確実に遂行するよう、外部評価も活用して研究マネジメントを引き続き充実。		入館料の改定による入場料収入等自己収入の増。 学習支援活動として実施してきたティーチャーズセンターについては、地方の館でも同種の事業が定着してきたことに鑑み平成20年度を別途に終了する。		
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		増減なし	自己収入の増により、27百万円の改善見込	
	理由		資源の効率的配分を行い、調査研究活動の成果の向上を図るとともに、経費削減に努める。	引き続き入館者数の確保に努める。行政サービス実施コストに与える影響は、平成19年度に入館料の改定を行ったことによる自己収入の増加を見込んだものである。 また、国立科学博物館では平成16年度に実施した中期目標期間終了時の見直しを受けて、教育普及事業においては、先導的・モデル的な事業で他の科学系博物館等で実施困難な事業に重点化を図ってきた。ティーチャーズセンターについては、先導的・モデル的な事業としてこれまで実施してきたところであるが、この度他館においても同種の事業が定着してきたことに鑑み、平成20年度を別途に終了するものである。	
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	
	可	事業性の有無とその理由	-	-	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	
		民営化に向けた措置	-	-	
		民営化の時期	-	-	
否	民営化しない理由	基礎的研究であり、収益性は無く、事業性は無い。	標本資料の収集保管については、収益性はない。また、公立博物館の入館料無料原則をふまえ、入館料は無料若しくは低廉とすることが求められており、国民が自然科学に触れる機会を保障するという観点から、入館料収入で事業経費を賄うことは不可能である。		
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	
	可	官民競争入札等の実施の可否		否	否
		入札種別（官民競争 / 民間競争）	入札実施予定時期	-	-
			事業開始予定時期	-	-
			契約期間	-	-
			導入しない理由	自然史及び科学技術史の中核的研究機関として、安定的・継続的に調査研究を推進していくことが不可欠であることから、運営主体が変わる可能性がある官民競争入札等にはなじまない。なお、警備業務、清掃業務等についてはすでに民間委託を行っている。	標本の収集・保管、展示、学習支援活動については研究員等が調査研究活動と一体的効果的に推進しているものであり一部業務のみの官民競争入札等にはなじまない。 また標本資料の収集には、中長期的な視点から継続的に推進していくとともに、購入によらない取得として、寄贈・委託先としての安定した信頼感を常日頃確立することが不可欠であること、我が国の先導的な博物館として、国内の自然史系博物館が保有する標本資料情報を集約し、webによる横断検索を可能とするとともに、地球規模生物多様性情報機構の日本ノードとして海外に情報を提供する国際プロジェクトに参画していることなどから、官民競争入札等にはなじまない。 なお、警備業務、清掃業務、総合案内業務等についてはすでに民間委託を行っている。

	対象となる事務・事業の内容		調査研究	資料収集・保管、展示・学習支援活動	
	(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	移管	移管の可否	否	否
可			移管先	-	-
			内容	-	-
			理由	-	-
否		移管しない理由	自然史や科学技術史の分野において、大学等の研究では十分な対応が困難な、標本資料に基づく実証的な研究、国の施策に基づいた分野横断的なプロジェクト型研究、長期・安定的に継続して行う研究を実施する役割を担っており、同種の機関は存在しない。これらの研究は、体系的な標本の収集・保管・展示活動等と一体的に推進することが不可欠である。	調査研究と不可分一体に事業を実施し、モデル事業の開発や、サイエンスミュージアムネットの構築など、我が国の先導的・モデル的博物館の役割を果たしており、同種の機関は存在しない。	
一体的実施		一体的実施の可否		否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-
	内容		-	-	
	理由		-	-	
否	一体的実施を行わない理由	自然史や科学技術史の中核的研究機関であり、同種の機関は存在しない。また、標本の収集・保管・展示活動等と一体的に推進することが不可欠である。	調査研究と不可分一体に事業を実施し、モデル事業の開発や、サイエンスミュージアムネットの構築など、我が国の先導的・モデル的博物館の役割を果たしており、同種の機関は存在しない。		

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成18年4月に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	調査研究と資料収集・保管、展示・学習支援活動を一体的に実施し、さらなる成果を上げるため、部・課等の再編を含めた組織の見直しを検討する。 退職手当及び特殊業務経費を除き、一般管理費については平成17年度と比して5年間で15%以上、業務経費については平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。 人件費については、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。
	理由	限られた資源の中、調査研究、展示、学習支援活動の機能を一体的に強化することをねらいとする。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		役員の報酬等及び職員の給与水準については、総務大臣が定める「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」に基づき、当館のホームページ上で公開している。			
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)		事務・技術・・・在職地域 89.6%、学歴構成 98.0%、在職地域・学歴構成 88.4% 研究職種・・・在職地域 93.3%、学歴構成 93.9%、在職地域・学歴構成 92.7%			
	人件費総額の削減状況		基準年度の給与、報酬等支給総額・・・1,221,881千円 平成18年度の給与、報酬等支給総額・・・1,182,701千円 平成18年度までの人件費削減率・・・3.2%			
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	外部委託できる案件については外部に委託するとともに、調達方法の見直しなどの効率化を図ってきたところである。また、随意契約の適正化について、平成19年度より少額随意契約の限度額を国の基準と同じとし、競争入札の範囲の拡大を図った。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	平成17年度に比して、一般管理費については5年間で15%の効率化、業務経費については5%の効率化を目標として設定している。			
	民間委託による経費節減の取組内容		総合案内等業務、警備業務、清掃業務など、外部委託できる業務については積極的に民間に委託しているところである。			
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		勤務時間管理、各部署の日程管理、会議室の予約等をイントラネット上で行うことにより、ペーパーレス化と情報の一元化を図っている。また、通信回線利用状況の調査により、プロバイダとの契約の見直しを行い、効率化を図った。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		競争入札契約、少額随契の限度額を超える随意契約については、文部科学省独立行政法人評価委員会の場で公表している。また平成19年度より、少額随契の限度額を超える随意契約については、webを通じて情報を公表している。			
	見直しの方向		特になし			
	関連法人	名称	財団法人科学博物館後援会	財団法人野外自然博物館後援会		合計
		契約額	4,321千円	2,066千円		6,387千円
		うち随意契約額(%)	100	100		-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	なし	なし		-
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙1-2に記載			
契約額						
うち随意契約額(%)						
当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)						
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標において、5年間に達成すべき、標本資料の増加点数や入館者数、一般管理費及び業務経費の削減率等について定量的な指標を設けるとともに、その達成のため、中期計画においても実施すべき具体的な事業と定量的な指標を設定し、また年度毎に計画を策定してより具体的に事業展開を示すなど、中期目標の明確化を行っている。	
	今後の取組方針	中期計画の達成に向けた、具体的なルートをより明確にし、その過程を検証していく仕組みを構築する。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	来館者満足度調査および特別展や学習支援活動等の参加者アンケートなどにより、来館者等のニーズを把握して、業務運営の改善を行っている。また、館内で活動するボランティア等から現状や課題等についての意見を集約し、特に来館者サービスに係る業務改善等に反映させている。さらに、地方の博物館や学校等の要請に応じて標本資料等の貸出や指導・助言を行うとともに、モデルとなるような先導的学習支援事業、連携事業の開発・実施に努めている。	
	今後の取組方針	来館者調査やボランティア、関係機関等からの意見集約だけではなく、まだ来館していない人々を対象にマーケティング調査を行い、人々のニーズ等を把握し、業務運営の改善等を検討していく。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	監事監査については、監事監査規程及び監査実施基準を定めて実施しているとともに、独立監査人による監査を実施している。職員に対する研修については、職員の意識、専門性の向上を図るために、館として職員研修を実施するとともに、外部の研修に職員を積極的に派遣している。（平成18年度：館内研修 6件（延べ参加者数95名）、外部研修 5件（延べ参加者数5名））	
	今後の取組方針	引き続き適正な業務運営に努めるとともに、経営方針の職員への周知、積極的な職員研修の実施に努める。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	財務諸表において当該事務・事業のセグメント情報を公開している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	総合研究・重点研究等のプロジェクトについて、プロジェクト毎の支出と成果の把握を行っているところである。	
	今後の取組方針	運営の透明化をはかるべく、今後も各事務・事業のセグメント情報を公開していくとともに、適切な財務状況の把握等により事務・事業の効率性を高めていく。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数 13件	52,395,180円
	利用料	入場料収入	482,885,325円
	寄付金	件数 15件	37,165,862円
	知的財産権	件数 7件 種類 著作権使用料	4,811,158円
	その他	資料同定収入、科研費間接経費、大学パートナーシップ事業収入、土地建物貸付 等	66,515,708円
	計		643,773,233円
見直し案	積極的な広報により入場者数確保に努めるなど、平成20年度の概算要求においては入場料収入をH19年度比1%増としている。この他、競争的研究資金等の積極的な獲得や、大学パートナーシップ事業の参加大学の増加など、引き続き自己収入の増に努める。		

(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	平成19年度より、少額随契の限度額を超える随意契約については、webを通じて情報を公表することとした。 人類共通の財産であるナショナルコレクションの構築、継承の意義を人々に伝える観点から、新たに新種発表の基準であるタイプ標本について、画像データベースを公開した。 博物館の研究活動の意義を人々に伝える観点から、研究者一人ひとりの研究内容を紹介するコーナーを新設した。
	今後改善を予定している点	速報性・ニュース性のある調査研究については機動的に社会に還元することができるよう、webや展示等を活用した取組を強化する。
その他		経営方針の充実・強化を協議するため、企業経営経験者等の外部有識者を参画させた経営委員会を設置し、業務運営の質的向上並びに経営における課題や展望の明確化に努めている。

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
国立科学博物館	資産債務型 研究開発型	調査研究	平成16年度	調査研究事業の目的等の明確化	政策評価・独立行政法人評価委員会		大学等では十分な対応が困難な、自然物あるいは科学技術の歴史的変遷を解明していくことにより、自然史及び科学技術史に関する新たな知見の創出や当該研究分野の基盤整備を図ること、生物多様性の保全等の国の政策実現を図ることを目的として、体系的に収集・保管している標本資料に基づく実証的な研究、国の政策に基づいた分野横断的なプロジェクト研究、長期・安定的に継続して行う研究を実施する。 また、これらの研究成果は、展示活動、教育普及活動等を通じて公開し、博物館ならではの方法により社会に還元・普及していくこととしている。(平成18年度) 館として行う分野横断的研究の充実のため、室を廃止し、グループ制を導入した。(平成19年度)
	資産債務型 特定事業執行型	資料収集・保管、 展示・学習支援活動	平成16年度	展示事業の重点化	政策評価・独立行政法人評価委員会		自然史・科学技術史の中核的研究機関として行った研究成果を、展示活動等博物館ならではの方法で社会に還元・普及することで、国民の科学リテラシー向上を図り、科学技術創造立国の実現に向けた基盤整備・環境整備に資するとともに、社会教育の振興を図ることと、展示・教育普及事業の目的を明確化した。(平成18年度) また、他の科学系博物館との役割分担を踏まえ、主導的な博物館として、日本とそれを取り巻く環境やそこで育まれてきた人間の営みなどについて総括的に展望ができる、日本全体を視野に入れた内容の展示を公開した。(平成19年度)
	資産債務型 特定事業執行型	資料収集・保管、 展示・学習支援活動	平成16年度	教育普及事業の重点化	政策評価・独立行政法人評価委員会		教育普及事業については、当館の知的・人的・物的資源と学会や企業等社会の様々なセクターとを一体的に活用して独自性のある事業を展開するとともに、ナショナルセンターとして他の科学系博物館の先導的・モデル的な事業を展開することとした。これに伴い、他の科学系博物館で実施可能な、科学に関する基礎的な事柄を内容とした事業を廃止した。(平成18年度) 科学技術と一般社会を繋ぐサイエンスコミュニケータ養成のためのモデルプログラムや、自然史科学研究センターとしての研究の蓄積を活かした「大学生のための自然史講座」など、他の科学系博物館では不可能な教育普及事業を開発・実施した。(平成19年度)
	資産債務型 特定事業執行型	資料収集・保管、 展示・学習支援活動	平成16年度	研修事業の特化	政策評価・独立行政法人評価委員会		研修については、現職学芸員の専門性を高めるものに特化し、それ以外は廃止した。(理科担当教員研修、科学教育指導者研修等廃止)(平成17年度)
				平成16年度	非公務員化	政策評価・独立行政法人評価委員会	

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

注2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人以外の契約締結先

(平成17年度実績)

契約締結先の名称	契約額	うち随意契約額(%)	当該法人への再就職者
株式会社オフィストラスティ	1,942千円	100.0	なし
NEC ネットアイシステム(株)	3,672千円	0.0	なし
NIPPO コーポレーション関東第二	4,700千円	100.0	なし
アロカ株式会社	19,351千円	0.0	なし
ウインズオフィスコーディネート(株)	1,864千円	100.0	なし
カンノ・クリエイティヴ(株)	14,349千円	100.0	なし
グローリー商事(株)	5,197千円	0.0	なし
サンユー電子(株)	4,488千円	100.0	なし
新日本監査法人	6,000千円	100.0	なし
セコム(株)	11,154千円	100.0	なし
セントラルエンジニアリング株式会社	8,694千円	0.0	なし
太陽企画(株)	149,998千円	100.0	なし
ノムラテクノ株式会社	5,004千円	100.0	なし
パナソニックSSマーケティング(株)	77,250千円	100.0	なし
ヨークジャパン(株)	5,228千円	100.0	なし
ヨシダ印刷(株)東京支店	8,670千円	100.0	なし
リユース日本館事務局	23,474千円	100.0	なし
茨城ゼロックス株式会社	2,125千円	100.0	なし
栄光電気(株)	9,135千円	0.0	なし
沖電気工業(株)	2,274千円	0.0	なし
加勢造園株式会社	2,730千円	100.0	なし
株式会社 大入	4,803千円	100.0	なし
株式会社 電通テック	1,857千円	100.0	なし
株式会社サイメディア	9,419千円	100.0	なし
株式会社フクシ・エンタープライズ	18,033千円	0.0	なし
株式会社ユアテック東京本部	252,525千円	8.5	なし
株式会社太平エンジニアリング	98,002千円	3.5	なし
株式会社大和田建設	8,242千円	0.0	なし
株式会社池田理化	7,969千円	0.0	なし
株式会社和科盛商会つくば営業所	3,934千円	100.0	なし
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,499千円	100.0	なし
(株)キーエンス	5,001千円	100.0	なし
(株)クマヒラ	44,782千円	0.0	なし
(株)ココロ	10,458千円	100.0	なし
(株)ザ・コンベンション	8,791千円	100.0	なし

契約締結先の名称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーション	20,928千円	100.0	なし
(株)ライジングサンセキュリティーサービス	16,650千円	0.0	なし
(株)リガク	21,630千円	100.0	なし
(株)加藤萬製作所	5,355千円	0.0	なし
(株)京都科学東京支店	2,058千円	100.0	なし
(株)国際文献印刷社	6,742千円	100.0	なし
(株)上田工舎	4,360千円	100.0	なし
(株)図書館流通センター	11,566千円	0.0	なし
(株)清和ビジネス	5,775千円	0.0	なし
(株)西村製作所	29,767千円	0.0	なし
(株)損害保険ジャパン	1,388千円	100.0	なし
(株)丹青社	26,121千円	100.0	なし
(株)日立物流	4,630千円	100.0	なし
(株)乃村工芸社	10,965千円	100.0	なし
(株)夢真総合設備	448,245千円	6.3	なし
(株)裕生	12,169千円	0.0	なし
刈屋照明研究室 北川 俊彦	1,990千円	100.0	なし
群仙園 島田明彦	3,275千円	100.0	なし
幸和商事(株)	18,679千円	52.2	なし
財団法人関東電気保安協会茨城事業本部	1,024千円	100.0	なし
財団法人関東電気保安協会東京東事業本部	1,008千円	100.0	なし
三井住友建設株式会社東京支店	33,600千円	100.0	なし
三共ライフテック株式会社東京支店	3,857千円	100.0	なし
三菱電機エンジニアリング(株)	2,205千円	100.0	なし
三富士電設工業(株)	8,295千円	0.0	なし
三洋建設株式会社	8,190千円	100.0	なし
小田急車両工業株式会社	12,810千円	25.4	なし
松本建設株式会社	4,935千円	100.0	なし
新神戸電機株式会社	4,200千円	100.0	なし
西濃運輸株式会社東部地区	2,661千円	0.0	なし
台東区文化財調査会	8,998千円	100.0	なし
大成理化工業(株)	1,841千円	7.9	なし
大林・ナカノフドー特定建設工事共同企業体	199,132千円	100.0	なし
丹青社・乃村工芸社設計共同体	79,275千円	100.0	なし
竹田理化工業(株)	13,545千円	0.0	なし
中央宣伝企画(株)	4,777千円	100.0	なし
朝日ライフサイエンス(株)	1,999千円	100.0	なし
電通工業(株)	4,095千円	0.0	なし
東海大学出版会	8,589千円	100.0	なし
東光園緑化株式会社	4,956千円	100.0	なし

契約締結先の名称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者
東芝情報システム(株)	27,368千円	100.0	なし
東日本電信電話(株)	5,807千円	100.0	なし
特定非営利活動法人 西日本自然史系博物館	9,607千円	100.0	なし
日東鋳油(有)	19,917千円	0.0	なし
日本エレベーター製造(株)	13,650千円	100.0	なし
日本オチ・エレベーター(株)首都圏支店	94,500千円	0.0	なし
日本ファイリング(株)	4,231千円	100.0	なし
日本メックス(株)	25,830千円	0.0	なし
日本光電東京株式会社 東支社	1,890千円	100.0	なし
日本通運(株)西神田オフィス・サービス	3,149千円	100.0	なし
日本通運(株)秋葉原支店	12,600千円	100.0	なし
日本通信ネットワーク(株)	13,492千円	100.0	なし
日本電技(株)	2,835千円	100.0	なし
乃村工藝社・丹青社展示工事共同企業体	1,631,700千円	8.0	なし
箱根植木(株)	7,035千円	0.0	なし
美津野商事(株)	5,880千円	0.0	なし
不二化学薬品株式会社つくば営業所	1,942千円	100.0	なし
富士通(株)	35,378千円	100.0	なし
本田技研工業株式会社法人営業部	2,618千円	0.0	なし
有限会社宮澤商店	1,999千円	100.0	なし
(有)エーデブラン	14,700千円	100.0	なし
(有)リトルレオナルド	2,415千円	100.0	なし
(有)機巧堂	8,820千円	100.0	なし
(有)香山壽夫建築研究所	34,650千円	100.0	なし
(有)浜野顕微鏡	4,821千円	100.0	なし
(有)鈴木商会	4,455千円	100.0	なし
合計	3,896,188千円		

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	国立科学博物館		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究 ・資料収集・保管, 展示・学習支援活動 			
資産との関連を有する事務・事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料の収集, 保管, 公衆への観覧, 教育普及事業 <p>上記のとおり、研究開発型、特定事業執行型の両方と不可分であるため、下記「国からの財政支出額」「支出予算額」については、両類型の予算額を合算した額を記述している。</p>			
国からの財政支出額	4,911,584	支出予算額	5,198,143	
対19年度当初予算増減額	1,689,567	対19年度当初予算増減額	1,692,404	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>実物資産については、別紙3に記入。 また、当法人は金融資産を活用した事務・事業は行っていない。</p>			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立科学博物館		府省名	文部科学省
No.	1	施設名	用途	1/6/9(展示室・事務室)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 上野地区稼働率 . . . 16年度(開館日数321日/365日・稼働率87.9%) 17年度(開館日数323日/365日・稼働率88.5%)、 18年度(開館日数315日/365日・稼働率86.3%) 上野地区年間来館者数 . . . 16年度(1,051,785人)、17年度(1,457,178人)、18年度(1,599,521人) 当該資産の利用度は増加傾向にある。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 予定なし 自らの保有が必要不可欠な理由</p>				
<p>国立科学博物館の展示・学習支援事業は、社会の様々なセクターと協働し、調査研究、標本資料の収集を通じて蓄積した知的・物的資源を、博物館ならではの方法で社会に還元し、社会と科学のコミュニケーションを促進するとともに、生涯を通じた人々の科学リテラシーの向上を図り、人々に支持される科学を築いていくことを目的としている。当該資産は、上記展示・学習支援事業を行う為に必要となる環境を提供する場として利用されており、上記目的を達成する為には不可欠となる資産である。 また、耐用年数を経過している本館については、16年度から18年度にかけて建物及び展示施設の改修工事を行い、耐震補強等の整備・展示施設の充実を行ったところである。</p>				

法人名	独) 国立科学博物館		府省名	文部科学省
No.	2	施設名	用途	1/9(研究室・資料室・研修室・事務室)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 新宿分館稼働率 . . . 16年度(利用日数243日/365日・稼働率66.6%) 17年度(利用日数244日/365日・稼働率66.8%) 18年度(利用日数245日/365日・稼働率67.1%) 当該施設は、主に調査研究の用に供しており、土日祝日を除いた日を利用している。 標本資料数 . . . 16年度(3,408,602点)、17年度(3,458,646点)、18年度(3,580,991点) 当該資産を利用することで得られる研究成果・標本資料数等は増加傾向にある。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 予定なし 自らの保有が必要不可欠な理由</p>				
<p>国立科学博物館の調査研究事業は、自然物を収集・保管し、過去から現在に至る地球の変遷や生物の進化の過程、生物の多様性の解明等を進めるとともに、科学技術史に関する保存すべき貴重な知的所産の収集・保管を目的としている。 また、これらの研究を通じて得られた成果や標本資料は、展示・学習支援活動などを通じ社会に還元されることになる。 当該資産は、上記調査研究事業を行うにあたり、主として動物、岩石・鉱物、古生物、人類、科学技術史の研究を行う場として利用されており、上記目的を達成する為には不可欠となる資産である。</p>				

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独) 国立科学博物館		府省名	文部科学省
No.	3	施設名	筑波地区	用途
1/5/6/9(展示室、研究室、事務室)				
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>筑波地区稼働率 . . . 16年度(開館日数305日/365日・稼働率83.6%) 17年度(開園日数310日/365日・稼働率84.9%) 18年度(開園日数310日/365日・稼働率84.9%)</p> <p>筑波地区年間来園者数 . . . 16年度(50,412人)、17年度(65,468人)、18年度(63,662人)と、 当該資産の利用度はおおむね増加傾向にある。</p>				
売却する場合、売却予定時期 : 予定なし				
自らの保有が必要不可欠な理由				
<p>筑波地区においては、収集保全している植物をもとに、日本及び世界の様々な植生環境を再現し、植物の形態や生態の多様性を体験的に学習出来るよう展示植栽を行っている。自然の景観と植物多様性を凝縮した約14万㎡の園内には、中部日本等の植物が屋外に植栽され、世界の熱帯や乾燥地、熱帯降雨林などを代表する植物を植栽した施設があり、心身に憩いを与える場としての工夫もなされている。特に、日本を中心としたアジア地域の植物コレクションが充実し、植物学全般に関わる高度な学習及び研究の場として利用されている。</p> <p>また同地区においては、国立科学博物館の調査研究事業のうち、植物に関わる研究も行われ、動物を除く全生物の進化多様性及び系統分類を明らかにする研究を行う場として利用されている。</p> <p>当該資産は上記事業・研究を行う為に不可欠となる資産である。</p> <p>なお、「実物資産の処分に係る具体的な措置(その)」における利用率が7.34%と低水準であるのは、同地区の大半が上記の通り植物植栽等を行っている屋外展示(植物園)となっている為である。</p>				

法人名	独) 国立科学博物館		府省名	文部科学省
No.	4	施設名	附属自然教育園	用途
1/6/9(展示室、研究室、事務室)				
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>附属自然教育園稼働率 . . . 16年度(開館日数319日/365日・稼働率87.4%) 17年度(開園日数319日/365日・稼働率87.4%) 18年度(開館日数320日/365日・稼働率87.7%)</p> <p>附属自然教育園年間来館者数 . . . 16年度(94,167人)、17年度(96,240人)、18年度(98,074人)と、 当該資産の利用度は増加傾向にある。</p>				
売却する場合、売却予定時期 : 予定なし				
自らの保有が必要不可欠な理由				
<p>附属自然教育園には、多くの動植物が生息・生育し、学術上重要な場所として国の天然記念物及び史跡に指定されている。</p> <p>当園では、園内の自然生態系を保全するために、生物群集及び無機的环境に関する基礎的な資料を収集するとともに、生態学の立場から、研究者の専門分野に応じて、将来の変化を把握する上で不可欠な種々の調査研究が行われている。</p> <p>また同時に、四季にわたって種々の生物が観察できる野外展示施設であり、積極的に教育普及活動を行っている。</p> <p>当該資産は上記事業・研究を行う為に不可欠となる資産である。</p> <p>なお、「実物資産の処分に係る具体的な措置(その)」における利用率が0.51%と低水準であるのは、同地区の大半が自然生態系の保全を目的とした屋外展示となっている為である。</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立科学博物館			府省名	文部科学省
No.	5	施設名	霞ヶ浦地区	用途	9(収蔵庫予定地)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>収蔵庫建設候補地として国からの出資を受けたものであるが、これまで上野地区の展示工事等、喫緊の課題である施設整備を優先的に行い、当初の利用計画であった収蔵庫建設についても、筑波地区を建設候補地とすることを決定したため、現段階ではその利活用等に関する検討を行っているところである。なお、平成18年度決算時に減損処理を行った。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期： 自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
<p>国立科学博物館における事業を更に充実したものにするために、将来新たに事業を展開する施設が必要になった場合、現在保有している他の地区の土地では既に余裕はなく、かつ新たに広大な土地を確保することは困難が予想されるため、保有している当該地については、その利活用等について館内における慎重な検討を行っているところである。</p>					

法人名	独) 国立科学博物館			府省名	文部科学省
No.	6	施設名	産業技術史資料情報センター(賃借)	用途	1/9(研究室、事務室)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>センター稼働率・・・16年度(利用日数243日/365日・稼働率66.6%) 17年度(利用日数244日/365日・稼働率66.8%) 18年度(利用日数245日/365日・稼働率67.1%)</p> <p>当該施設は、主に調査研究の用に供しており、土日祝日を除いた日を利用している。 「産業技術史資料データベース」を整理。現在1万件程度の産業技術史情報を保有。年間500件以上のデータベースを更新し 全国に向けて情報発信を行っており、当該資産は有効に機能している。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：予定なし 自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
<p>産業技術史資料情報センターは事務・研究スペースとして賃貸物件を借り受けているものである。 産業技術史資料情報センターでは、我が国の産業技術の歴史に関する資料の収集、評価、保存、公開、及び重要産業技術史資料の台帳への登録、並びにこれらに係る情報の提供を行う。また、全国の産業系博物館とネットワークを形成し、我が国の産業技術の歴史に関する情報拠点として活動を行っている。 当該資産は上記事業・研究を行う為に不可欠となる資産である。</p>					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立科学博物館	府省名	文部科学省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	1,638 百万円	内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
B	現金及び預金	1,437 百万円	
C	有価証券	0 百万円	
D	受取手形	0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円
E	売掛金	201 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
F	投資有価証券	0 百万円	
G	関係会社	0 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	0 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	0 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
M	積立金	0 百万円	
N	出資金	0 百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立科学博物館	府省名	文部科学省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>売掛金(E)の大部分は上野地区本館改修工事にかかる施設整備費補助金(184百万円)によるものであり、年度末までの工事完成分については、4月以降に請求・入金が行われるため未収金として計上されているものである。その他はレストラン賃料等であり、3月分について4月以降に請求を行うため、未収金として計上されているものである。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>売掛金(E)の発生理由は上述のとおりであり、適正と考えられる。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	国立科学博物館	府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	調査研究		
事務・事業（研究開発課題）の内容	自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究		
国からの財政支出額	3,627,485	支出予算額	3,640,261
対19年度当初予算増減額	1,769,646	対19年度当初予算増減額	1,770,504
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係 長期戦略指針「イノベーション25」	-	
	第3期科学技術基本計画	基礎研究の推進、知的基盤の整備	
	その他の方針	(生物多様性国家戦略) 生態系や生物多様性の保存のための基礎的研究の推進	
重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>国立科学博物館では、科学技術基本計画や生物多様性国家戦略等を踏まえ、自然史や科学技術史に関する標本資料に基づいた実証的研究を行っている。このような基礎的研究は、当該研究分野の発展に不可欠であるばかりでなく、他の研究分野や社会にとって、例えば自然環境や科学技術のあり方に対して貴重な知見を提供するなど、その発展に大きく貢献している。科学技術創造立国を目指す我が国にとって、また生物多様性の保全とその持続可能な利用という国家戦略を支える基盤研究として重要である。</p> <p>また自然史・科学技術史に関する分野横断的な基礎研究は、大学等他の研究機関での取組が困難で縮小傾向にある状況で、国際的な期待にも応えうる、安定・継続した研究体制の整備が望まれているところである。</p> <p>以上のことから、国立科学博物館で行っている調査研究は、重要度の高い研究開発事業であるが、効果的な調査研究を行うために、国の施策に基づいた分野横断的なプロジェクト型研究、体系的に収集・保管している標本資料に基づく実証的な研究、長期・安定的に継続して行う研究に重点化を図っているところである。</p>		
他と代替の機関との検討（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	<p>研究者一人あたり査読付き論文発表数等についても、他の研究開発機関に遜色ない成果を上げている。(平成18年度総合科学技術会議調査)</p> <p>また、調査研究により価値付けられた標本資料を約358万点登録・保管している。</p>	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>自然史、科学技術史の中核的研究機関であり、また研究の証拠となり試料となる標本資料を保管しており、他の機関では代替不可能である。</p>	
マネジメントの充実	現状	<p>長期・安定的に継続して行う経常研究とともに、科学博物館として行うべき、分野横断的・組織的なプロジェクト研究を実施。</p> <p>館長支援経費により、緊急的課題や萌芽の研究に関する研究環境の活性化。</p> <p>分野横断的・組織的研究のため室を廃止し、グループ制を導入。</p>	
	見直し案	<p>経常研究について外部評価の実施に着手する。</p>	

見直し（随意契約の）	見直し方針	平成19年度より少額随意契約の限度額を国の基準と合わせ、競争入札の範囲を拡大したところである。また同時に、少額随契の限度額を超える随意契約については、webを通じて情報を公表しているところである。			
を通じた事業効果の対外的説明（透明性）	現状	特別展・企画展や常設展示、ディスカバリートーク等の学習支援活動、オープンラボ(研究室公開)、ホームページ等を通じて研究成果を社会に還元しているところである。			
	見直し案	平成18年度から、研究者の研究内容、成果を紹介するコーナーを館内に設置したところであるが、より一層研究成果を適時、的確に紹介するため、ホームページの充実を図っていく。			
自己収入の増収（）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	52,395	概要	受託研究6件、委託研究4件、共同研究3件
	利用料	財源 (金額)	0	概要	
	寄附金	財源 (金額)	27,461	概要	ヨシモトコレクション研究補助、国民の科学リテラシー向上における科学系博物館が果たす役割に関する実証的研究 等
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要	
	技術指導料	財源 (金額)	0	概要	
	その他	財源 (金額)	10,684	概要	資料同定収入、科学研究費間接経費
	計	財源 (金額)	90,540		
見直し案	研究者の姿の見える展示や、web等を用いた研究成果の適時・的確な社会への還元を通して、受託研究や競争的研究資金等の外部資金の獲得の取組を強化する。				
に係る補助・取引等の資金の流れ（）	現状	競争入札契約、少額随意契約の限度額を超える随意契約については、契約締結先、随意契約型、当該法人への再就職者数等の情報を評価委員会の場で公表している。また、平成19年度より、少額随意契約の限度額を超える随意契約についてはwebを通じて情報を公表している。			
	見直し案	引き続き、業務の透明化を図るべく情報公開に努める。			
無駄な取引の排除や経	現状	平成19年度から少額随意契約の限度額を国の基準と同じとし、競争入札の範囲を拡大させたところである。			
	見直し案	引き続き一般競争入札による契約に努めるとともに、少額随意契約についても見積あわせを行うなど、競争性の確保に努める。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	国立科学博物館		府省名	文部科学省	
(情報発信・展示・普及・助言等型)					
事務・事業の名称	資料収集・保管・展示・学習支援活動				
事務・事業の内容	自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料の収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業				
国からの財政支出額	1,284,099		支出予算額	1,557,882	
対19年度当初予算増減額	80,079		対19年度当初予算増減額	78,100	
官民競争入札等 ()	検討	否			
	理由	<p>標本の収集・保管、展示、学習支援活動については研究員等が調査研究活動と一体的効果的に推進しているものであり一部業務のみの官民競争入札等にはなじまない。</p> <p>また標本資料の収集には、中長期的な視点から継続的に推進していくとともに、購入によらない取得として、寄贈・委託先としての安定した信頼感を常日頃確立することが不可欠であること、我が国の先導的な博物館として、国内の自然史系博物館が保有する標本資料情報を集約し、webによる横断検索を可能とするとともに、地球規模生物多様性情報機構の日本におけるノードとして海外に情報を提供する国際プロジェクトに参画していることなどから、官民競争入札等にはなじまない。</p> <p>なお、警備業務、清掃業務、総合案内等業務等についてはすでに民間委託を行っている。</p>			
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	<p>国立科学博物館における入館料は、公立博物館の入館料無料原則を踏まえ、展示公開のための最低限の経費の負担としているほか、高校生以下は常設展入館料を無料としている。また、国立科学博物館は、他の科学館、科学博物館のモデルとなる機関であり、モデル的・先導的・事業の実施を通して、広く国民が受益者となること等、受益者は単に入館者だけに限定されないことから、受益と負担の関係は明確でない。</p> <p>さらに、標本資料については、現在世代に活用されるのみならず、将来世代に継承されるものであり、このことにおいても受益と負担の関係は明確ではない。</p>			
	受益者負担金 (算定方法、総計)	<p>公立博物館の入館料は原則無料という博物館法の精神に鑑み、入館料については無料もしくはなるべく低廉とすることが求められている。そのため、入館料の算定においては、展示公開のため最低限必要な、防災設備保守、庁舎管理、総合案内等業務、展示維持管理、水道光熱費等の金額を平均入館者数で除した額を参考に、類似施設の状況も考慮し設定している。</p> <p>平成20年度の概算要求においては、19年度の収入予算に比して1%の増となる264百万円の入場料収入を見込んでいる。</p>			
	運営コスト (内訳、総計)	<p>当該事務・事業に直接的にかかるコストは1,262百万円、ここにかかる一般管理経費として296百万円、総計1,558百万円の支出が見込まれる。</p>			
	受益者負担金 - 運営コスト	<p>264百万円 - 1,558百万円 = -1,294百万円</p>			
	見直し案	<p>引き続き入館料収入の確保に努める。</p>			
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	なし			
	内容	-			
	理由	<p>調査研究と不可分一体に事業を実施し、モデル事業の開発や、サイエンスミュージアムネットの構築など、我が国の先導的・モデル的博物館の役割を果たしており、同種の機関は存在しない。</p>			

法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	附属自然教育園(国の天然記念物指定)、筑波実験植物園においても学習支援活動や展示を行っている。
	一体的実施の可否	否
	内容	-
	理由	それぞれの施設の特性を活かすことにより効果を上げており一体的実施は不可能。ただし、展示や学習支援活動の実施にあたっては、すでに人的資源を共有するなど効率化を図っている。
事業効果 (事前、事後) ()	実施状況	主要業務であり、入館者数、ホームページアクセス数、標本資料情報公開件数等の数値目標を明確化して、web等で公開し、事業を実施しているところである。
	見直し案	引き続き、数値目標を明確化していく。
	公表状況・公表方法	主要業務であり、入館者数やホームページアクセス数、標本資料情報公開件数等の達成状況を文部科学省独立行政法人評価委員会で公表するとともにwebで公開している。
	見直し案	引き続き、目標に対する達成状況の公開に努める。また、入館者満足度等、事業の効果を表す諸手法の開発検討を行う。